



2026年3月25日

各位

会社名 株式会社 山 善
代表者名 代表取締役社長 岸田 貢司
(コード番号8051 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役 専務執行役員
経営管理本部長 山添 正道
(TEL 06-6534-3003)

PT. Somagede Indonesia の株式取得（子会社化）に関する最終合意のお知らせ

当社は、2026年2月6日付「PT. Somagede Indonesiaの株式取得（子会社化）に向けた基本合意に関するお知らせ」で開示しましたとおり、PT. Somagede Indonesia（以下「SGI社」）の株式取得に向けた協議を重ねて参りましたが、2026年3月25日、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議において、SGI社が発行するすべての株式を取得し、当該会社を完全子会社とすること（以下、「本件取引」）について、最終合意する旨を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社化の理由

SGI社は、創業30年を超える金属切削工具・機械工具及び接着剤・メンテナンス製品を中心とした工業用品の卸売事業者です。

インドネシア全域をカバーする販売ネットワークを通して、グローバルサプライヤーの製品を日系自動車及び自動車部品メーカーの他、金属・鋳業や機械・エンジニアリング、消費財製造業等、幅広い業界に販売しています。

本件取引は、2025年4月からスタートした当社の中期経営計画「PROACTIVE YAMAZEN 2027」において取り組んでいる海外生産財事業の更なる伸長に資するものであります。本件取引により、「ターゲット市場の地理的拡大」・「市場とビジネス業態の多様化対応」・「仕入先（パートナー）企業との関係強化」を図るため、「グローバルな技術専門商社」として培った60年の実績と経験をもって、さらなる事業発展につなげて参ります。

2. 株式を取得する会社の概要

① 名称	PT. Somagede Indonesia	
② 所在地	Jl. Griya Agung M.3 65, 3, Sunter Agung, Tanjung Priok, Kota Adm. Jakarta Utara, DKI Jakarta 14350 Indonesia	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 Ng Kim Soon コミッショナー Darmawan Boedi Soetrisno	
④ 事業内容	切削工具、機械工具、接着剤、メンテナンス製品の卸売販売	
⑤ 資本金	78,000,000,000インドネシアルピア	
⑥ 設立年月日	2006年2月14日	
⑦ 大株主及び持分比率	大株主が個人であることから開示を控えさせていただきます。	
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません

	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	2,909百万円	2,976百万円	2,992百万円
総資産	4,150百万円	3,917百万円	3,999百万円
1株当たり純資産	37,299円	38,148円	38,363円
売上高	3,400百万円	3,576百万円	3,367百万円
営業利益	266百万円	261百万円	182百万円
経常利益	303百万円	307百万円	168百万円
当期純利益	209百万円	212百万円	80百万円
1株当たり当期純利益	2,685円	2,715円	1,025円
換算レート：1 インドネシアルピア=0.0093円			

3. 株式取得の相手先の概要

① 氏名	個人株主 2名
② 住所	インドネシア
③ 上場会社と当該個人の関係	当社と当該株主及びその近親者との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者にも該当しません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況（予定）

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	78,000株 (議決権の数：78,000個)
(3) 異動後の所有株式数	78,000株 (議決権の数：78,000個) (議決権所有割合：100.00%)

(注) 取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により、開示を差し控えさせていただきます。

5. 今後のスケジュール

(1) 取締役会決議があったものとみなす日	2026年3月25日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年3月25日
(3) 株式譲渡実行日	2026年3月27日

(注) 本件取引の効力発生は、関連法令上必要な承認等の手続きが完了することを条件としております。これら手続きの遅延又はその他の理由により上記日程が変更となる場合があります。

6. 今後の見通し

本件取引による2026年3月期の当社連結業績へ与える影響は軽微であると考えております。

以上